

乳幼児の親 困窮23%

県調査 育児で孤立感3割

県は9日、子どもを取り巻く生活実態を把握することを目的に、県内の1歳児を対象に初めて実施した未就学児調査の結果を発表した。

手取り収入を世帯人数で調整した等価可処分所得が年122万円(貧困線)に満たない「困窮世帯」以下、低所得層①の割合は5歳児25%、1歳児20.9%で合計23.3%だった。調査からは親の受診控えや小学校入学費用の不安、父親の長時間労働、子育ての孤独感など

の実態が浮かび上がった。(4面に特集、29面に関連) 今回初めて算出した122万円(貧困線)の低所得層①(以下、低所得層②)は23.9%で、低所得層①と合わせて約5割。乳幼児を抱える世帯の半数が、経済的に厳しいことが明らかになった。

た。183万円以上の「一般層」は52.8%。小学校入学に向けたランドセルや学用品の費用不足に「あてはまる」「どちらかといえはあてはまる」という5歳児の親は、低所得層①で40.6%に上り、一般層の7.7%を大きく上回った。

1歳児の保護者で、子育ての中で孤立感を感じる割合が「よくある」「時々ある」と答えたのは、一般層の23%に対し、低所得層①では34.9%に増えた。調査は今年1月に実施。1歳児は1929人から、5歳児は2800人から有効回答を得た。

翁長雄志知事は「本年度は子どもの貧困対策計画の3年目。調査結果を今後の施策に反映するとともに、国や市町村、沖縄子ども未来県民会議、関係団体と力を合わせ、貧困の連鎖を断ち切り、次世代の沖縄を担う人材育成に取り組むためのコメントを出した。